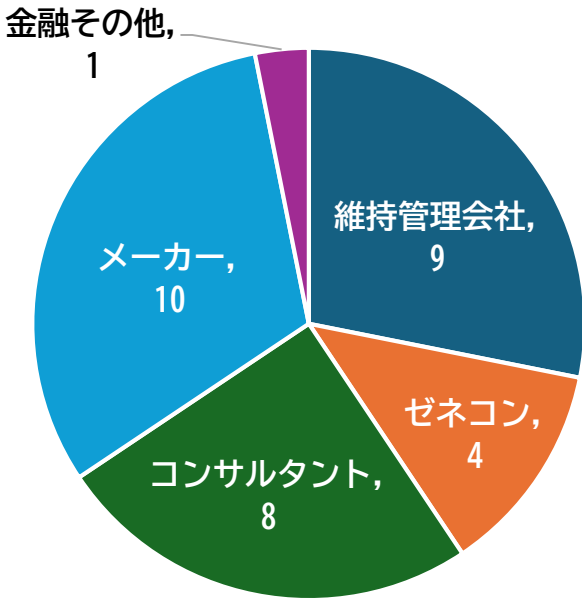


第1回MS（マーケットサウンディング調査）結果

1 実施概要

第1回MSの実施概要を表1-1に示す。第1回MSでは、全32社より回答があり、その内訳は維持管理会社9社、ゼネコン4社、コンサルタント8社、メーカー10社、金融その他が1社であった。

表 1-1 実施概要

項目	結果
実施期間	令和7年9月9日～9月24日
回答方法	<ul style="list-style-type: none"> ・県HPにアンケート調査事業概要、ウォーターPPP導入検討に関する説明資料、アンケート調査表を掲載 ・アンケート調査表（Microsoft Excel）を用いたメール回答
回答数	<p>【回答数】</p> <p>維持管理会社 : 9社 ゼネコン : 4社 コンサルタント : 8社 メーカー : 10社 金融その他 : 1社 計 : 32社</p>  <p>A pie chart illustrating the distribution of responses across different company types. The chart is divided into five segments: 'メーカー' (Manufacturer) in light blue (10), '維持管理会社' (Maintenance Management Company) in dark blue (9), 'コンサルタント' (Consultant) in green (8), 'ゼネコン' (General Contractor) in orange (4), and '金融その他' (Financial/Other) in purple (1). Each segment is labeled with its category and count.</p>

2 回答結果

2.1 参入意向について

- ▶32 社中、「参入または参入検討をしたいと思う」と回答した企業は 18 社、「現時点では不明」と回答した企業は 10 社であった。
- ▶「参入または参入検討をしたいと思わない」と回答した企業は 2 社、「その他」の回答は 2 社であった。
- ▶「参入または参入検討をしたいと思う」と回答した企業の内、7 社はメーカーであり回答の 4 割弱を占めていた。
- ▶一方で、「参入または参入検討をしたいと思わない」と回答した企業は、湖西・高島処理区が対象であることを理由として挙げていた。また、「その他」と回答した企業は、共同企業体の協力会社や出資者として参画希望としていた。

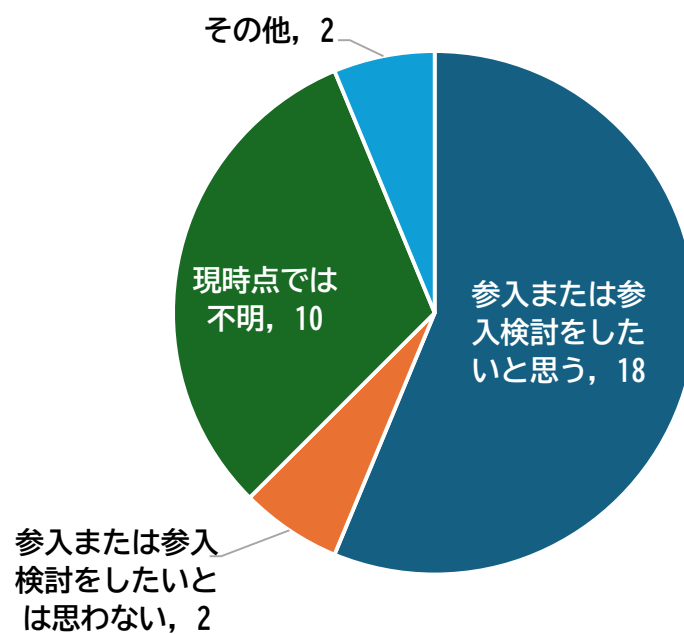


図 2-1 Q1 の回答状況

2.2 希望する業務、対応方法及び実績【管路施設】

2.2.1 ①本事業で希望する業務

- ▶希望が多かった業務は「更新計画策定業務（12社）」「点検調査業務（11社）」であり、いずれの業種からも回答があった。
- ▶一方で、希望が少ない業務は「被災状況把握業務（4社）」、「緊急措置対応業務（4社）」であり、特に維持管理会社からの希望がない。また、「コンストラクション・マネジメント（5社）」も少なく、特にコンサルタントからの希望がない。
- ▶その他の業務においても10社前後からの回答があり、WPPPの業務範囲に含めても競争性・公平性は担保可能と考えられる。

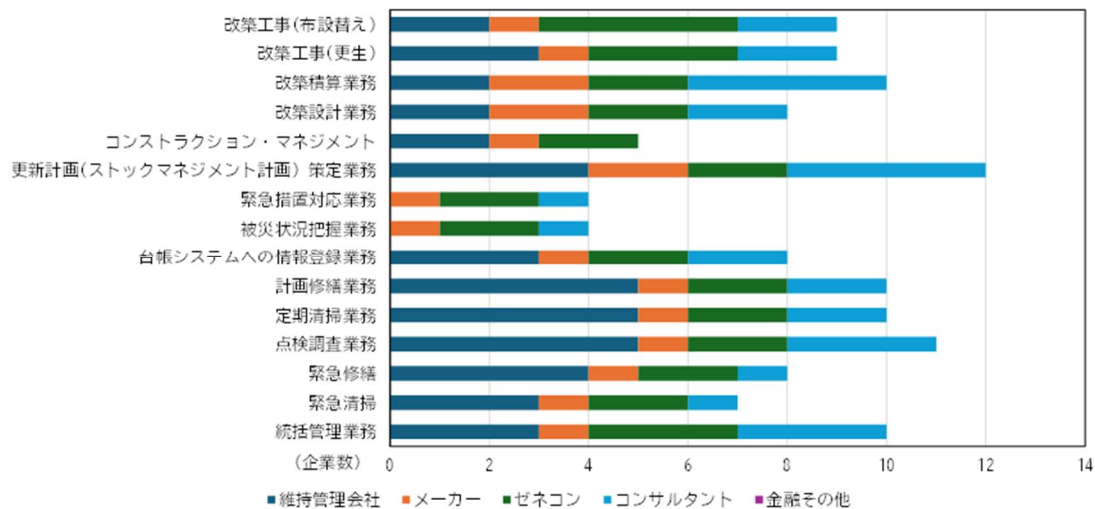


図 2-2 ①本業務で希望する業務【管路施設】

2.2.2 ②対応方法

- ▶いずれの業務においても自社対応よりも応募グループでの対応が多い結果となった。
- ▶自社対応可能な業務は業種毎にばらつきがあり、日常的業務は維持管理会社、「改築積算業務」はコンサルタントのみが自社対応可能であった。
- ▶仮に公募要件に実績条件を付与する場合、応募グループ単位で条件を達成する条件にしないと、対応が困難となる可能性が示唆された。
- ▶自社対応が可能と最も回答が多かったのは「統括管理業務（8社）」であった。
- ▶なお、業務によっては自社と応募グループ双方で対応可能と回答があった。

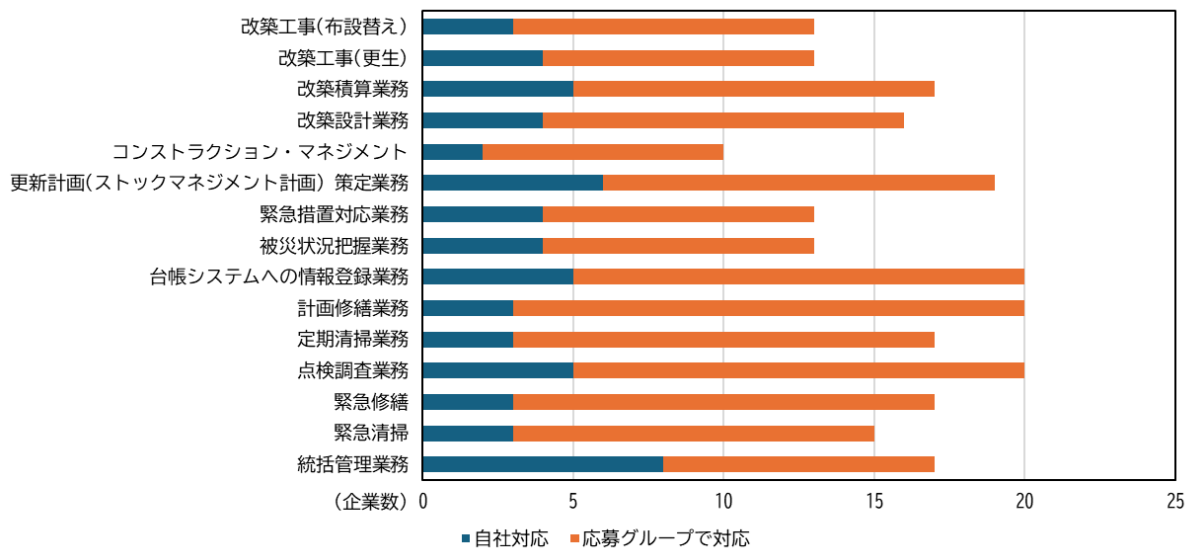


図 2-3 ②対応方法【管路施設】

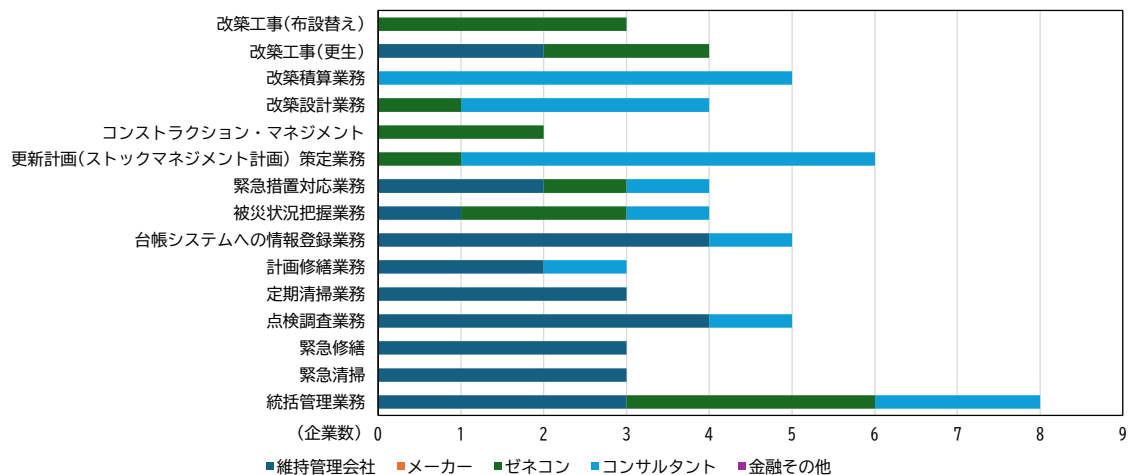


図 2-4 ②対応方法（自社対応のみ）【管路施設】

2.2.3 ③類似業務実績

- ▶実績の多い業務として、「点検調査業務」、「台帳システムへの情報登録業務」、「改築積算業務」が挙げられた。
- ▶「統括管理業務」、「緊急措置対応業務」、「被災状況把握業務」、「コンストラクション・マネジメント」の4業務は「滋賀県実績」はなく、「滋賀県以外の実績」のみであった。
- ▶さらに、4業務において「滋賀県実績」を持つ企業が1社にとどまった。参加資格要件に滋賀県の実績を設けると競争性が担保できない可能性が示唆された。
- ▶なお、業務によっては「滋賀県及び県以外の双方の実績有り」と回答した企業も存在する。

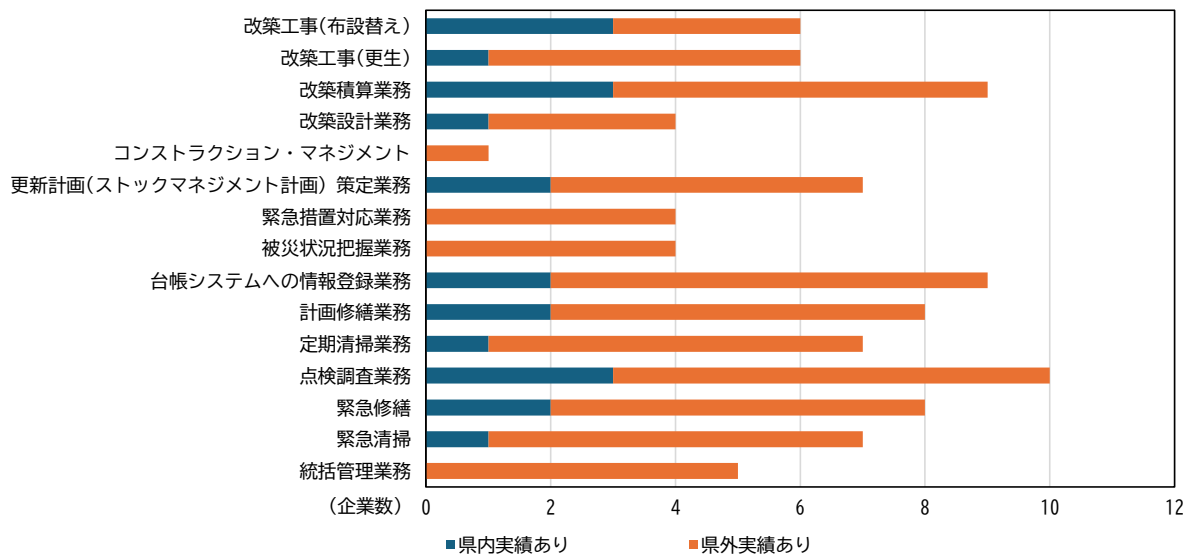


図 2-5 ③類似業務実績【管路施設】

2.3 希望する業務、対応方法及び実績【処理場施設】

2.3.1 ①本事業で希望する業務

希望が多かった業務は「運転監視操作業務（14社）」、「保守点検業務（14社）」、「事務業務（14社）」であり、いずれの業種からも回答があった。

▶一方で、希望が少ない業務は「一般廃棄物の収集運搬業務（6社）」、「産業廃棄物の収集運搬業務（6社）」、「被害状況把握業務（5社）」、「緊急措置対応業務（5社）」、「苦情一時対応（6社）」、「台帳システムへの情報登録業務（4社）」、「コンストラクション・マネジメント（5社）」であった。

▶それ以外の業務については10社前後からの回答があり、WPPPの業務範囲に含めても競争性・公平性は担保可能と考えられる。

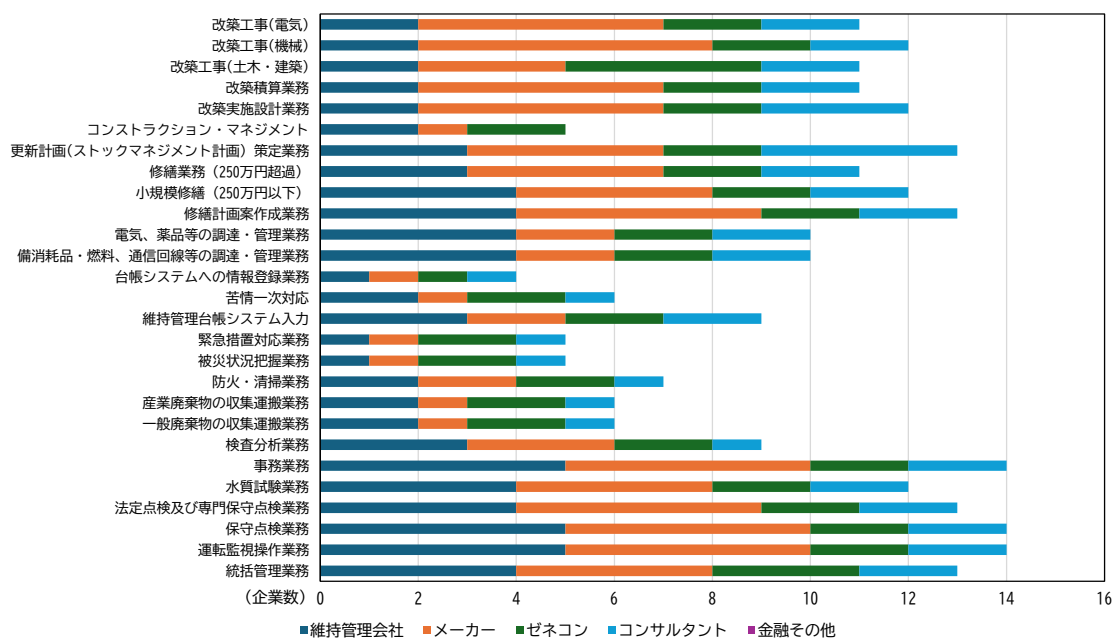


図 2-6 本業務で希望する業務【処理場施設】

2.3.2 ②対応方法

- ▶いずれの業務においても自社対応よりも応募グループでの対応が多い結果となった。
- ▶自社対応可能な業務は業種毎にばらつきがあり、「台帳システムへの情報登録業務」はメーカーのみ、「コンストラクション・マネジメント」はゼネコンのみが自社対応可能であった。
- ▶仮に公募要件に実績条件を付与する場合、応募グループ単位で条件を達成する条件にしないと、対応が困難となる可能性が示唆された。
- ▶自社対応が可能と最も回答が多かったのは「統括管理業務（11社）」であった。
- ▶なお、業務によっては自社と応募グループ双方で対応可能と回答があった。

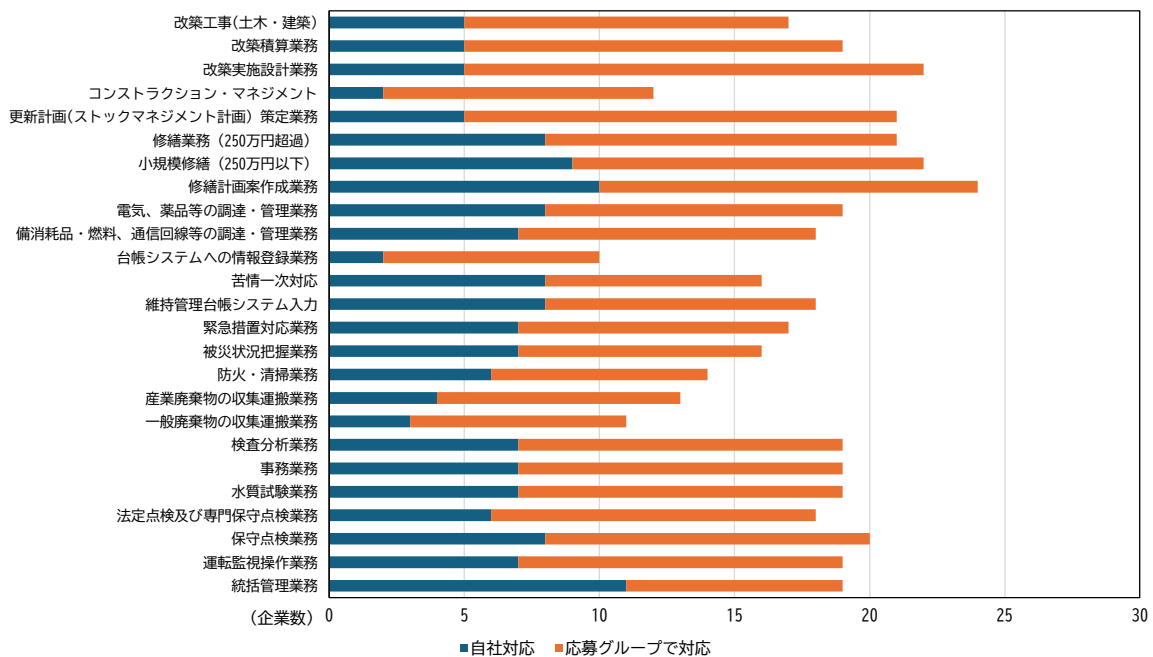


図 2-7 ②対応方法【処理場施設】

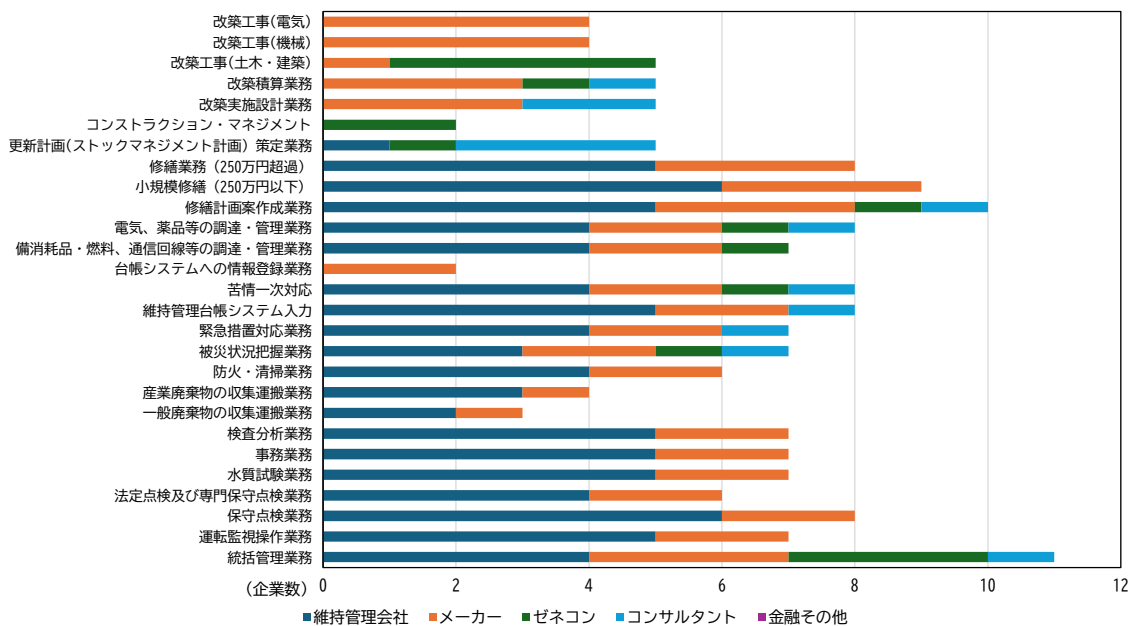


図 2-8 ②対応方法（自社対応可能）【処理場施設】

2.3.3 ③類似業務実績

- ▶いずれの業務も「滋賀県実績」、「滋賀県以外の実績」のいずれかを満たすことが分かった。
- ▶「コンストラクション・マネジメント」は「滋賀県実績」はなく、「滋賀県以外の実績」のみであった。
- ▶なお、業務によっては「滋賀県及び県以外の双方の実績有り」と回答した企業も存在する。

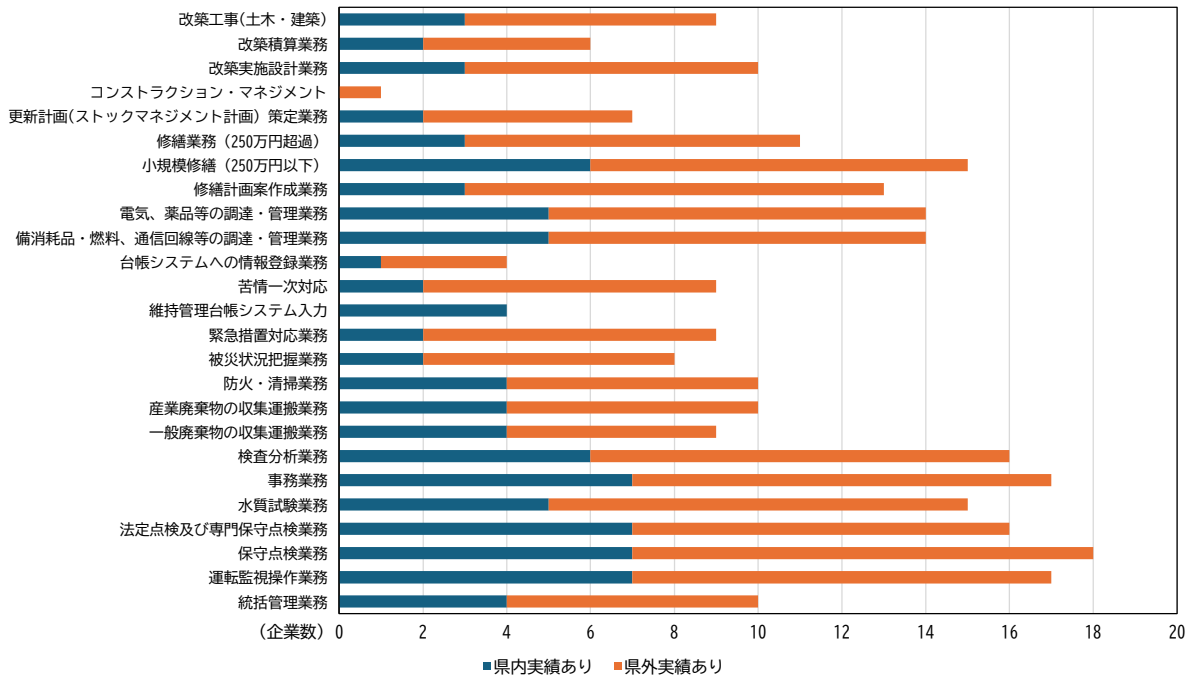


図 2-9 ③類似業務実績【処理場施設】

2.4 希望する対象処理区

ウォーターPPPへ参入する場合に、貴社が希望する処理区についてお答えください。(複数回答可)

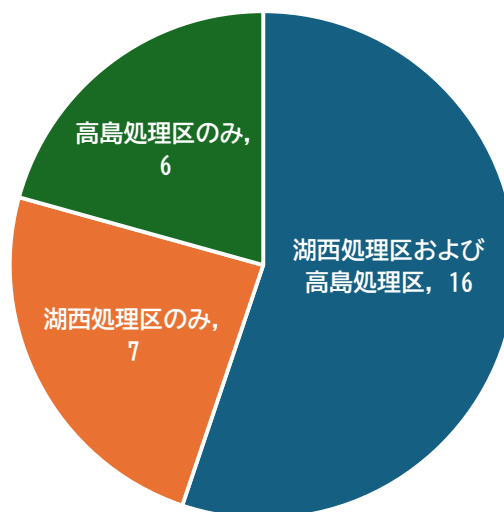
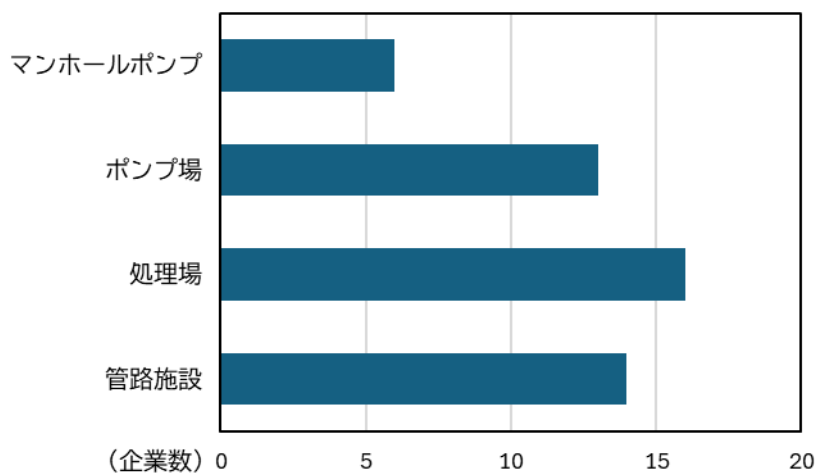


図 2-10 希望する対象処理区

2.5 希望する対象施設

ウォーターPPPへ参入する場合に、貴社が希望する施設についてお答えください。(複数回答可)

湖西処理区



高島処理区

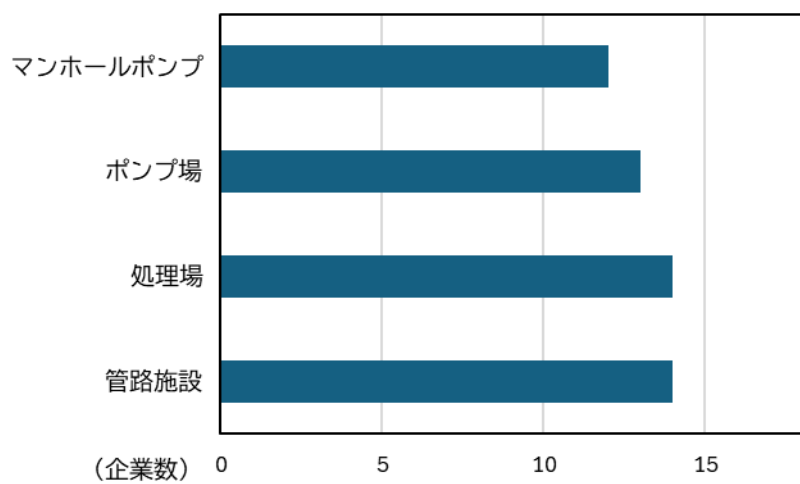


図 2-11 希望する対象施設

2.6 希望する体制及び方式

ウォーターPPPへ参入する場合に、貴社が想定している（可能性がある）体制についてお答えください。（複数回答可）

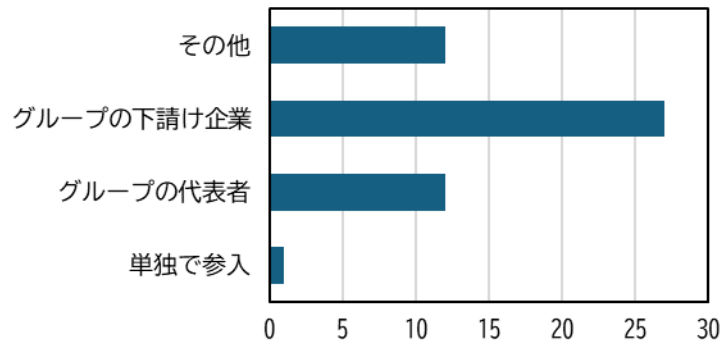


図 2-12 想定する体制

2.7 希望する官民連携事業方式

滋賀県琵琶湖流域下水道事業がウォーターPPP等を導入すると仮定した場合、貴社が希望する官民連携事業方式について回答してください。（複数回答可）

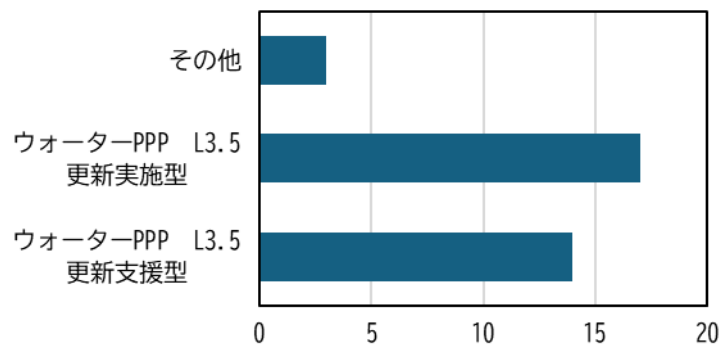


図 2-13 希望する官民連携事業方式

2.8 ウォーターPPPに関する課題・ご意見等

滋賀県下水道事業がウォーターPPPを導入する場合、貴社の参入または参入の検討における懸念点や不安点についてお答えください。(複数回答可)

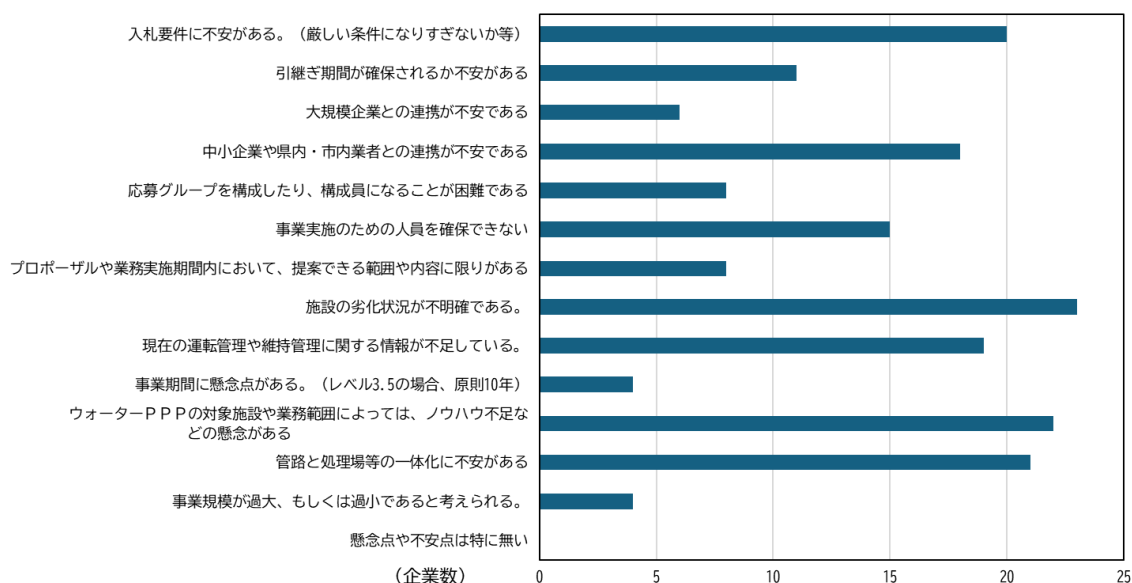


図 2-14 WPPPに関する課題・ご意見等

2.9 今後のウォーターPPP 検討に関する要望

事業の公募へ参加するにあたり、発注者から事前に開示される資料や情報のうち、重視するものをお答えください。

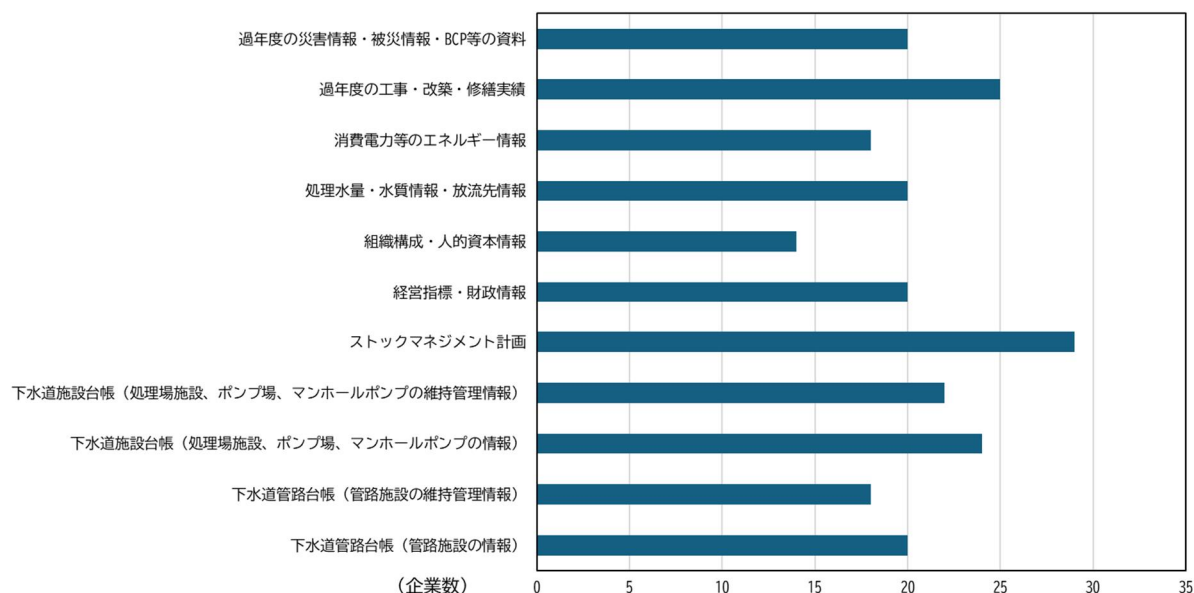


図 2-15 今後のウォーターPPP 検討に関するご意見・要望等